

様式第1号（第4条、第7条関係）

●●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業実施報告書

1 受講研修

研修受講者 （受講者全員の氏名を記載すること。）	県庁 次郎
研修名 （研修受講者が複数あり、異なる研修を受講する場合は別様とすること。）	○○講習会
研修主催者	○○技士会
研修期間	○○年○月○日～○年○月○日
研修内容	別紙のとおり

（注）

- 1 交付申請時の添付書類は、次のとおりとする。
 - （1） 研修内容が分かる資料
 - （2） 研修受講証及び研修受講者の生年月日が分かる書類（運転免許証の写し等）
- 2 実績報告時の添付書類は、次のとおりとする。
 - （1） 研修主催者からの請求書
 - （2） 受講修了証の写し等研修を受講したことが分かるもの
 - （3） 対象資格に係る受験票の写し

2 他の補助金等の活用状況（有る場合のみ記載）

補助金名	} 該当がある場合は記載すること。
事業内容	
担当部署	

3 消費税の仕入税額控除について

私は消費税の仕入税額控除を（ 行う ・ 行わない ）者である。

※「行う」「行わない」のいずれかを○で囲んでください。

どちらかを○で囲むこと。

様式第2号（第4条、第7条関係）

●●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業収支決算書

収支決算

1 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	積算内訳	備考
県交付金	30,000	@30,000円×1人	
自己負担金	14,500	@14,500円×1人	
その他の収入			
合計	44,500		「自己負担金」＝「支出総額」－「県交付金」

2 支出の部

区分	予算額	積算内訳	備考
受講料	41,204	@41,204円×1人	
消費税	3,296	@3,296円×1人	
			受講料は、消費税相当額を差し引いて記載すること。 消費税相当額については、消費税欄を別個に設けて記載すること。
合計	44,500		

(注) 積算内訳の根拠となる資料（領収書の写し等）を添付のこと。

様式第2号（第4条、第7条関係）

●●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業収支予算（決算）書

収支決算

1 収入の部

（単位：円）

区分	予算額	積算内訳	備考
県交付金	30,000	@30,000円×1人	
自己負担金	14,500	@14,500円×1人	
その他の収入			
合計	44,500		「自己負担金」＝「支出総額」－「県交付金」

2 支出の部

区分	予算額	積算内訳	備考
受講料	44,500	@44,500円×1人	
			受講料をそのまま記載すること。
合計	44,500		

（注）積算内訳の根拠となる資料（領収書の写し等）を添付のこと。